

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	公共施設等の効率的な活用と適正な管理		施策No	15-06	部課名	総務企画部総務企画課	
					課長名	漆畑	内線 2140
関連部課名	管理部経理課						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的 限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		3年度	4年度	5年度				
	①							
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)		
	①	公共施設の延床面積（万㎡）	47	46	46	46	45	
	②	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123	
③								
④								
⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	行政収入	勘定科目		4年度	5年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	45,584	56,145	10,561	行政収入	地方税等		0	0	0
		物件費	380,760	404,168	23,408		国庫支出金		0	0	0
		維持補修費	74,987	44,725	▲ 30,262		都支支出金		0	16,940	16,940
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0
		補助費等	12,194	24,214	12,020		使用料及び手数料		4,939	4,827	▲ 112
		減価償却費	36,053	45,296	9,243		その他		287,024	131,642	▲ 155,382
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)		291,963	153,409	▲ 138,554
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,596	5,624	3,028		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 265,238	▲ 489,751	▲ 224,513
		その他行政費用	5,027	62,988	57,961		金融収支差額(d)		▲ 4,447	▲ 3,959	488
		行政費用合計(b)	557,201	643,160	85,959		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 269,685	▲ 493,710	▲ 224,025
貸借対照表	流動資産	特別費用(g)	0	0	0	流動負債	特別収入(f)		15,136	178,863	163,727
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	15,136	178,863	163,727		当期収支差額(e)+(h)		▲ 254,549	▲ 314,847	▲ 60,298
		勘定科目	4年度	5年度	差額		勘定科目	4年度	5年度	差額	
		収入未済	194,431	195,004	573		還付未済金		0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債		53,235	53,235	0
		その他の流動資産	14,668	8,496	▲ 6,172		賞与引当金		2,108	2,805	697
	固定資産	有形固定資産	4,693,656	4,831,921	138,265		その他の流動負債		3,463	6,473	3,010
		土地	4,185,117	4,270,789	85,672		固定負債		428,277	386,969	▲ 41,308
		建物	2,594,585	2,443,300	▲ 151,285		特別区債		394,824	341,588	▲ 53,236
		建物減価償却累計額	▲ 2,102,135	▲ 1,897,925	204,210		退職給与引当金		21,621	26,226	4,605
		工作物等	290,222	290,222	0		その他の固定負債		11,832	19,155	7,323
		工作物等減価償却累計額	▲ 274,133	▲ 274,465	▲ 332		負債の部合計		487,083	449,482	▲ 37,601
		無形固定資産	0	0	0		正味財産		6,489,474	8,114,071	1,624,597
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計		6,489,474	8,114,071	1,624,597
		その他の固定資産	2,073,802	3,528,132	1,454,330		負債及び正味財産の部合計		6,976,557	8,563,553	1,586,996
		資産の部合計	6,976,557	8,563,553	1,586,996						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の大半を物件費が占めており、主に本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するための費用である。令和5年度は、空調設備維持改修アドバイザー業務委託・本庁舎整備検討資料作成支援業務委託・再開発事業コンサルティング業務委託費用等が増加した。
○行政収入は主に普通財産貸付によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区ではこれまで多様な行政需要に的確に対応するため、各分野で必要な施設の整備・誘致を図るとともに、行政需要の変化や施設の老朽化等の状況を踏まえ、必要な再編や廃止等についても適宜実施してきた。 ○平成29年、公共施設等の長寿命化や更新及び財政コストの平準化など、総合的かつ計画的な管理を目的とした荒川区公共施設等総合管理計画を策定した。 ○学校施設、公園トイレ及び橋梁の個別の計画に加え、現在、総合管理計画を踏まえた公共施設等の今後の管理運用等の方向性を示す「個別施設方針」の策定に向けて、施設ごとの目指すべき方向性等の検討を進めている。
課題	○公共施設等について中長期的な観点から施設の更新・再配置・在り方の見直し等、総合的なマネジメントが必要である。 ○今後、同時期に公共施設が老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。 ○道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（「荒川区橋梁長寿命化修繕計画」「荒川区公共施設等総合管理計画」など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。
今後の方向性	○公共施設等の総合的なマネジメントを行うに当たっては、公共施設等総合管理計画等に基づき、企画、財政、営繕部門を中心に各施設所管課とも連携し、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討を進めるとともに、進捗管理を行っていく。 ○公共施設等の老朽化に際して、長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。 ○各施設の今後の管理運用等の方向性を示した個別施設方針に基づき、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
自動車維持費	01-01-07	44,816	45,408	41,331	41,578	継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	8,175	7,474	5,732	5,917	継続	継続	令和4年度からサイバー保険に加入。（賠償金限度額：2億円、保険料：住民登録人口1人当たり3.0円）保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため継続して実施する。
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	2,197	2,057	1,021	1,020	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	2,213	1,654	675	617	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	1,326	1,187	150	150	継続	継続	保険適用により予定外の財政負担を緩和できるため、継続して実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	340,407	336,535	314,065	301,378	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る事業であるため、推進する。
本庁舎営繕費	03-01-07	102,497	90,079	218,952	172,435	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保を行う事業であるため、重点的に推進する。
用地取得事務費	03-01-09	4,740	13,815	437	8,627	重点的に推進	重点的に推進	例年3件から5件程度の用地取得依頼が見込まれ、区の施設等の計画に応じる事業であるため、重点的に推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	42,998	131,895	14,159	103,199	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行い、また、遊休施設の有効活用を図ることを目的とした事業であるため、重点的に推進する。
財産価格審議会事務費	03-01-11	3,666	5,568	500	380	継続	継続	例年、5回から7回程度の開催が見込まれ、公有財産の管理等に係る適正な価格等の評定を行う事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	4,167	7,486	193,029	1,476,923	継続	継続	区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分に係る事業であるため、継続して実施する。
合 計		557,202	643,158	790,051	2,112,224			